

東北公益文科大学

平成 28 年度 地域課題基礎研究 採択された研究課題

研究の種類：教員提案型

研究課題名：地方自治体における地域の建設業政策に関する研究

申請代表者：斉藤徹史 教授

共同研究者：なし

研究協力者：なし

概要：

地域の建設業の持続は、将来のまちづくりにとって重要である。しかし、県内でも就業者数が減少し、技術の継承や人手不足に直面している。その原因の一つに、建設労働者の処遇の悪化がある。そこで、一部の地方自治体では、公共工事などで公共契約を結ぶ際に建設業者が一定の賃金水準を建設労働者に支払うことを義務づけ、処遇の改善を図る「公契約条例」を定める。こうした個別の政策的対応は重要であるが、まずは、地域の産官学金と住民が、これからの「まちづくり」という大きな枠組みの中で、地域における建設業の位置づけや役割を議論し、地域の一定の合意を得ることが必要である。

本研究は庄内でこれを実践する。そして、自治体での公契約条例をはじめとする地域建設業の振興政策について考察し、効果的な政策提言を行うことを目指すものである。

本研究には、従来は不足していた地方自治体の地域建設業に対する政策分析を行う点、まちづくりの持続という重要な地域課題の解決に直接的に貢献する点、公契約条例に関する法的研究を深める点などに独創性、実践性、学術性が見出される。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：庄内地域における市民参画型環境保全のあり方に関する研究

申請代表者：内藤 悟 准教授

共同研究者：なし

研究協力者：行政・議会 5 名， 地元活動団体 1 名

概要：

本研究は平成 27 年度地域課題基礎研究「水循環基本法を踏まえた庄内地域の流域管理に関する研究」の継続研究として位置付ける。研究代表者が 26 年度、27 年度 COC 地域課題研究を通じて遊佐町・酒田市の具体的な現場の取組と他県の類似自治体の比較検討から、地域特性に応じた水環境保全のあり方を条例制定及びその執行のあり方を検討してきたことを前提として、新たに他の環境政策分野（廃棄物、自然環境保全、温暖化対策）も含め、環境行政過程における市民参画を位置づける地域環境保全ガバナンスの構築を庄内地域において検討することを目的とする。

この中では、酒田市においては第 2 次酒田市環境基本計画策定後の市民参画を得た新体制の立上げについて酒田市環境衛生課と連携し、遊佐町においては遊佐町企画課と連携を図り、町民との合意形成を踏まえた町水循環条例の運用を検討するものであり、これらを通じて自治体の環境政策に貢献するものである。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：3D プリンタを利用したユニバーサルな情報発信方法について

申請代表者：西村まどか 准教授

共同研究者：なし

研究協力者：なし

概要：

視覚障害をもつ人々の中に、同じ情報にアクセスする際に、点字を使うことを好む人々がいる。インターネット上では読み上げソフトの普及により、デジタルデバイドの障壁はずいぶん低くなったように思えるが、観光地など見知らぬ土地に関してはその情報にアクセスすることが容易であるとはいえない。近年は海外では障害者スポーツも盛んであり、庄内で大会が開催されるなどして、外国人を含めた視覚障害者が庄内を訪れることもあると考えられる。晴眼者とともに楽しむことができる観光資源の例として、食文化が考えられる。本研究では、観光資源を現地で簡単に発信できる方法として 3D プリンタで点字を併記することが平易にできるシステムを実現したい。同じ情報を晴眼者とともに共有し、楽しめるようなきっかけを作ることができれば、さらにこのシステムを拡張し、観光案内など、より多くの観光資源の魅力を伝えることもできるようになる。期間内の研究において、庄内で実際に点字を使うユーザを探して開発を行い、さらに、街で協力できる店舗を探し、システムを実際に試したい。最終的には個人経営者が気軽にアクセシビリティの障壁を越えて情報発信できるようにしたい。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：建物の歴史的価値の発掘とその保存に関する研究

申請代表者：松山 薫 准教授

共同研究者：なし

研究協力者：なし

概要：

本研究は、山形県庄内地域に存在する歴史的な建造物について、その学術的な価値を発信し、将来の持続的な維持・活用につなげようとするものである。申請者は、平成 26 年度、平成 27 年度の地域課題基礎研究の研究課題において、歴史的価値の高い建造物に関する研究を行った。本研究はその成果をふまえ、歴史的建造物の保存と、そこから派生する地域活性化効果を保全するための実践段階として、研究成果をさらに拡充したうえで、冊子体で地域に提供することを目指すものである。

対象とする建造物は、山形県飽海郡遊佐町の「日輪講堂」（昭和 19 年の建造時の名称は「日輪兵舎」、昭和 22 年ごろ現在の呼称になった）である。鶴岡市出身の陸軍軍人の石原莞爾が退役後に入植した「西山農場」の 1 施設として建てられたこの「日輪講堂」は、申請者のこれまでの研究で全国 80 か所以上に存在が確認された、満蒙開拓青少年義勇軍内原訓練所にルーツをもつ「日輪兵舎」が各地に伝播した建築形式の 1 事例である。現存するのはここを含めて全国でわずか 4 棟である。

これら 4 棟のうち、将来的な保存・活用の目途が明確でないのは遊佐町の当該建造物のみである。そこで、これまでの申請者の研究もふまえ、当該建造物の歴史的・建築的価値を考える材料としての小冊子を発行し、地域へ提供したい。その際新たに実施する現地調査の一部は、申請者の担当する「専門演習Ⅰ・Ⅱ」等の授業の一環として行う。

これらは地（知）の拠点整備事業において、研究成果を冊子体という形に残すことにつながり、同時に学術研究の成果を学生と地域に還元するという、大学が本来行うべき姿の地域教育・地域貢献の一事例になりうると考える。

研究の種類：プロジェクト型

研究課題名：山形県酒田市飛島における地区防災計画策定のための基礎研究

申請代表者：呉 尚浩 教授

共同研究者：伊藤真知子 教授

澤邊みさ子 教授

小関 久恵 講師

研究協力者：本学非常勤講師 1 名，行政 1 名，地元活動団体 4 名，本学学部生 21 名

概要：

2016 年度に、地区防災計画制度（内閣府）の趣旨に即して、山形県酒田市飛島において住民主体の地区防災計画の策定を実施する（主体：とびしま未来協議会<本学もメンバー>、飛島コミュニティ振興会）。本研究においては、その策定に資する研究・調査、島民ワークショップ等を開催する。また、飛島の地区防災計画の策定に必要な視点を得るために先進事例調査（文献、先進地視察、学会参加等）を実施する。

なお、本計画は 2014 年度中の策定を予定していたが、2014 年 8 月末に国土交通省「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の発表があり、大幅に津波想定の変更が生じた。そのために、2016 年 3 月の山形県津波浸水想定を発表を待ち、2016 年度中にその策定を実施するものである。

研究の種類：プロジェクト型

研究課題名：庄内町立谷沢地区における人口減少抑制策と地域活性化に関する研究

申請代表者：山口泰史 特任講師

共同研究者：平尾 清 教授

鎌田 剛 准教授

皆川 治 特任講師

研究協力者：行政 2 名

概要：

日本全体がすでに人口減少基調にある中、地方の人口減少はより深刻な状況にある。

2014 年、民間組織「日本創生会議」が独自の将来人口推計を基に、「2040 年には全国の約半数の自治体が消滅可能性にある」と指摘したことを受けて、国は内閣府に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生担当大臣の指揮のもと、元気で豊かな地方を創生するための施策を総合的に推進している。本学 COC が掲げる「7 つの課題」の 1 つである「中山間・離島地域の集落の維持」は、その潮流にあると言ってよい。そこで、本研究では、庄内地域の中山間地の 1 つであり、2015 年から 2040 年の人口減少率が-77.8%（申請者推計）と予測される庄内町の立谷沢地区を対象に、その抑制策と地域活性化について検討する。

人口減少は、単に地域から人がいなくなって寂れるだけでなく、地域産業の衰退および、それに起因する労働環境の質の低下、また、高齢者比率の上昇に伴う介護・福祉の問題など、さまざまな地域課題を引き起こしていく。地域事情を良く知る町や地区と連携を図りながら、実現可能な対策を講じていくことが、本研究の目的である。